

分任支出負担行為担当官
三八上北森林管理署長

泉 光博

業務名	履行場所	業務区分	業務概要	入札方式
蔦川地区地すべり調査業務	青森県十和田市大字奥瀬字蔦国有林114林班ほか	建設コンサルタント	地すべり調査業務一式	一般競争入札 総合評価落札方式
予定価格(税抜き)	調査基準価格(税抜き)	契約年月日	契約相手方の商号又は名称及び住所	
94,000,000円	76,663,984円	令和8年4月13日	青森県青森市松原1丁目13-7 国土防災技術株式会社青森支店 支店長 佐藤 剛	
契約金額(税抜き)	業務着手の時期	業務完了の時期		
87,440,000円	令和8年4月	令和9年3月		

- 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第73条の規定に基づく競争参加資格別添「入札公告」のとおり
- 競争に参加しようとした者の商号又は名称並びにそのうち競争に参加させなかった者の商号又は名称及びその者を参加させなかった理由別紙「競争参加資格確認結果書」(別添1)のとおり
- 入札者の商号又は名称及び各入札者の各回の入札金額別紙「入札執行調書」(別添2)のとおり
- 予定価格の作成に用いた積算価格についての内訳別紙「工事積算内訳書」(別添3)のとおり
- 予決令第91条第2項の規定により総合評価落札方式を実施した場合
 - ・総合評価落札方式を実施した理由及び落札者決定基準 別紙「入札公告」のとおり
 - ・落札理由 技術提案等の審査及び改札の結果、落札者決定基準を満たした入札者のうち、当該落札者が最も高い評価値であったため。

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本事業に係る落札決定及び契約締結は、当該事業に係る令和8年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とします。

令和8年2月2日

分任支出負担行為担当官

三八上北森林管理署長 古川 繁樹

◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 02

1 業務の概要

- (1) 品目分類番号 42
- (2) 業務名 蔦川地区地すべり調査業務
- (3) 業務場所 青森県十和田市大字奥瀬字蔦国有林114林班ほか
- (4) 業務内容 地すべり調査業務一式
- (5) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (6) 本業務は、提出された技術提案書に基づき、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落

札者を決定する総合評価落札方式の適用業務である。

- (7) 本業務は、入札を電子入札システムで行う対象業務である。ただし、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得て紙入札に代えることができる。
- (8) 本業務は、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第85条の規定に基づく調査基準価格又は業務の品質確保の観点から三八上北森林管理署長が定める価格(以下「品質確保基準価格」という。)を設定する対象業務である。
- (9) 本業務は、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、「履行確実性」の評価を行う対象業務である。
- (10) 本業務は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う業務である。
- (11) 本業務は、契約手続きに係る書類の接受を、原則として電子契約システムで行う試行対象案件である。

なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

2 競争参加資格要件等

- (1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 入札時において有効な東北森林管理局における「建設コンサルタント業務」の「森林土木」に係るA等級又はB等級の一般競争参加資格の認定を受けていること。

なお、会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北森林管理局長の一般競争参加資格の再認

定を受けていること。

- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。
- (4) 東北森林管理局管内に本店・支店又は営業所を有する者であり、対象営業区域を青森県として登録していること。
- (5) 平成22年4月1日以降元請けとして、以下に示す同種業務を実施した実績を有すること(設計共同体(「建設コンサルタント等業務における共同設計方式の取扱いについて」(平成11年3月25日付け11経第718号大臣官房経理課長通知)及び「建設コンサルタント等業務における共同設計方式の取扱いについての廃止後の対応について」(平成25年3月26日付け24国管第159号林野庁長官通知)に基づく設計共同体をいう。以下同じ。)の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。))。

なお、各森林管理局・署等が発注した国有

林野事業における建設工事に係る調査、測量及び設計の請負業務(測量・建設コンサルタント等資格に基づくものに限る。以下「調査等業務」という。)の実績を有する者において、「国有林野事業における建設工事に係る調査等業務成績評定要領」(平成22年3月18日付け21林国管第106号林野庁長官通知)第6に規定する業務成績評定結果の通知を受けている場合は、その評定点が60点未満のものは実績として認めない。

設計共同体にあつては、すべての構成員が上記の基準を満たす業務実績を有すること。

同種の業務：治山関係事業における地すべり調査業務

- (6) 本業務の実施にあたり、管理技術者及び照査技術者を配置できること。

なお、管理技術者にあつては次のア及びいずれの基準も満たす者とし、照査技術者にあつては次のアの基準を満たす者とする。

ア 技術士法(昭和58年法律第25号)第32条に

規定する技術士の登録(森林土木部門の登録に限る。)を受けた者、又は当該調査等に関する専門的な知識及び技術を有し、その実務経験が通算2ヶ年以上ある者で次のいずれかに該当する者。

- (ア) 学校教育法(昭和22年法律第26号)による大学(同法第108条第2項に規定する大学(以下「短期大学」という。))を除く。)又は旧大学令(大正7年勅令第388号)による大学において、林業又は土木に関する課程を修めて卒業した者であって、卒業後森林土木部門の職務に従事した期間が18年以上である者
- (イ) 短期大学、学校教育法による高等専門学校又は旧専門学校令(明治36年勅令第61号)による専門学校において、林業又は土木に関する課程を修めて卒業した者であって、卒業後森林土木部門の職務に従事した期間が23年以上である者
- (ウ) 学校教育法による高等学校又は旧中学

校令(昭和18年勅令第36号)による中等学校を卒業した者又はこれと同等の資格を有する者のうち、林業又は土木の知識及び技術を有している者であって、卒業(上記学校の卒業と同等程度以上の資格を取得した場合を含む。)後、森林土木部門の職務に従事した期間が27年以上である者

(エ) 一般社団法人日本森林技術協会が行う林業技士の登録(森林土木部門の登録に限る。)を受けた者又はこれと同等の能力を有する者(一般社団法人建設コンサルタント協会が行うシビルコンサルティングマネージャー(RCCM)の登録(森林土木部門の登録に限る。))であって、森林土木部門の職務に従事した期間が8年以上である者

イ 平成22年4月1日以降に、上記2(5)に掲げる業務において管理技術者、照査技術者、担当技術者として経験を有する者。ただし、各森林管理局・署等が発注した調査等業務

であって、かつ、業務成績評定を受けている場合は、その評定点が60点未満のものは実績として認めない。

- (7) 競争参加資格確認申請書(競争参加資格確認資料を含む。以下「申請書」という。)及び技術提案書(以下、申請書及び技術提案書を総称して「技術提案書等」という。)の提出期限の日から開札までの期間に、東北森林管理局長から「工事請負契約指名停止等措置要領の制定について」(昭和59年6月11日付け59林野経第156号林野庁長官通知。以下「指名停止措置要領」という。)に基づく指名停止を受けていないこと。
- (8) 入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。(入札説明書参照)
- (9) 当該業務の実施計画に係る技術提案書等が適正であること。

なお、その記載内容が適正でない(未記載を含む)場合又は未提出の場合は入札参加を認

めない。

(10) 各森林管理局・署等が発注した調査等業務
にあつては、次のすべての事項を満たしてい
ること。

ア 令和5年度から令和6年度の過去2年度
に完成・引渡しが完了した調査等業務の実
績がある場合においては、当該業務に係る
業務成績評定点合計の平均が60点未満でな
いこと。

イ 令和6年4月1日以降に、調査基準価格
を下回る価格をもって契約し完成・引渡し
が完了した調査等業務がある場合において
は、当該業務成績評定点が60点未満でない
こと。

ウ 設計共同体にあつては、当該設計共同体
の実績及び業務成績評定点とし、当該設計
共同体としての実績がない場合は、実績の
あるすべての構成員が上記の要件を満たし
ていること。

(11) 当該業務の入札説明書及び見積りに必要

な図書等を電子入札システムからダウンロードしない者又は発注者の指定する方法での交付を受けていない者は入札参加を認めない。

- (12) 「農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について」(平成20年3月31日付け19東経第178号東北森林管理局長通知)に基づき、警察当局から当局長(署長、支署長含む)に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準じるものとして、農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 競争参加資格の確認等

- (1) 本競争の参加希望者は、上記2に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い技術提案書等を提出し、分任支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について、確認を受けなければならない。
- (2) 技術提案書等の提出期間、提出先及び方法
技術提案書等は、電子入札システムにより

提出すること。郵送又はFAXによるものは受け付けない。

ただし、電子入札システムによりがたい者で発注者の承諾を得た場合は、下記イの場所へ2部持参すること。

ア 提出期間

令和8年2月3日から令和8年2月27日まで(土曜日、日曜日及び祝日等の行政機関の休日(以下「休日等」という。)を除く。)の午前9時から午後4時まで。ただし、正午から午後1時までを除く。

イ 提出先

〒034-0082 青森県十和田市西二番町
1-27 三八上北森林管理署総務グループ
電話：0176-23-3551

メールアドレス：t_sanpachi@maff.go.jp

なお、詳細は入札説明書による。

- (3) 技術提案書等は、入札説明書により作成すること。
- (4) 上記3(2)に規定する期限までに技術提案

書等を提出しない者又は競争参加資格がないと認められた者は本競争に参加できない。

4 総合評価落札方式に関する事項

(1) 総合評価落札方式の方法等

ア 技術等に対する得点は、各評価項目の評価点とし、最大60点を付与する。

ただし、設定した評価項目の最高得点の合計が60点とならない場合は、採点結果得点60点満点に換算する。

よって、技術点の最大が63点であることから、得られた技術点に60/63を乗じた数値を技術点として与える。

イ 入札価格に対する得点は、入札価格を予定価格で除して得た数値を1から減じて得た値に入札価格に対する得点配分30点を乗じて得た値とする。

入札価格に対する得点＝配分点(30点)×
(1－入札価格／予定価格)

ウ 総合評価は、入札参加者に係る上記アとイの合計点による評価値をもって行うもの

とする。

(2) 技術提案書の評価基準等

以下に示す項目を評価項目とする。

ア 配置予定技術者の経験及び能力に関する
事項

配置予定技術者の過去に担当した業務の
成績、専任性、継続教育の状況等

イ 企業の実績に関する事項等

低入札価格調査の実績、過去に契約した
業務の成績、業務に関する表彰実績

ウ 業務の実施方針等に関する事項

業務の理解度、実施手順の妥当性

エ 技術提案に関する事項

総合的なコスト、工事目的物の性能・機
能又は調査精度及び社会的要請に係る提案
内容の的確性、実現性及び独創性

オ 技術提案の履行確実性に関する事項

業務内容に対応した費用の計上、配置予
定技術者に対する適正な報酬の支払い、品
質確保体制の確保、再委託先への適正な支

払い

履行確実性を評価する場合の評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

評価点合計 = (配置予定技術者の経験及び能力の評価点 + 企業の実績の評価点 + 業務の実施方針等の評価点) + (技術提案の評価点 × 履行確実性評価に基づく履行確実性度 (1.00 ~ 0))

(3) 落札者の決定方法

ア 入札参加者は価格をもって入札する。上記 4 (1)による評価値を算出し、次の条件を満たした者のうち、算出した評価値が最も高い者を落札者とする。

(ア) 入札価格が予定価格(税抜き)の制限の範囲内であること。

(イ) 技術的要件のうち、必須の要求要件をすべて満たしていること。

イ 落札者となるべき者の入札価格が、予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

る。

ウ 落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、入札価格が予定価格の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件をすべて満たして入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

エ 上記イの調査及び落札者の決定方法等については、入札説明書によるものとする。

オ 技術提案の方法

技術提案は、入札説明書に基づき作成するものとする。

5 入札手続等

(1) 担当部署

〒034-0082 青森県十和田市西二番町1
-27 三八上北森林管理署 総務グループ

電話：0176-23-3551

メールアドレス：t_sanpachi@maff.go.jp

(2) 入札説明書等の交付期間及び方法

下記の交付期間及び交付方法により入手すること。

ア 交付期間

令和8年2月2日から令和8年3月25日まで。

イ 交付方法

原則として電子入札システムからダウンロードする方法により交付とする。

ただし、電子入札システムからダウンロードできない場合は、事前に発注者の承諾を得たうえで紙媒体による入札説明書等の交付をする。

(3) 入札及び開札の日時、場所及び提出方法

入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、やむを得ない事情により発注者の承諾を得た場合は、紙入札による入札書を持参すること。郵送等による提出は認め

ない。

ア 電子入札システムによる入札の締め切りは、令和 8 年 3 月 25 日午後 4 時とする。ただし、電子入札システムによる入札の受付開始の時期は、令和 8 年 3 月 23 日午前 9 時からとする。

イ 紙入札により入札する場合は、令和 8 年 3 月 26 日午前 10 時までに三八上北森林管理署会議室へ入札書を持参すること。

ウ 開札は、令和 8 年 3 月 26 日午前 10 時に三八上北森林管理署会議室において行う。ただし、入札及び開札日時に変更がある場合には、変更公告、競争参加資格確認通知書等により変更後の日時を通知する。

エ 紙入札方式による競争入札への参加に当たっては、分任支出負担行為担当官により競争参加資格があると確認された旨の通知書の写し及び委任状がある場合は委任状を持参すること。

6 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日
本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金 免除。

イ 契約保証金 請負代金の10分の1以上を
納付する。ただし、利付国債の提供又は金
融機関若しくは保証事業会社(公共工事の
前払金保証事業に関する法律(昭和27年法
律第184号)第2条第4項に規定する保証事
業会社をいう。)の保証をもって、契約保証
金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を
付した場合又は履行保証保険契約の締結を
行った場合は、契約保証金の納付を免除す
る。

(3) 積算内訳書の提出

第1回の入札に際し、第1回の入札書に記
載される入札金額に対応した積算内訳書を、
電子入札システムにより提出すること。紙入
札の場合は、入札書とともに積算内訳書を提

出すること。なお、詳細は入札説明書による。
積算内訳書の様式は任意であるが、少なくとも数量、単価、金額等を明らかにすること。
また、入札の際に積算内訳書が未提出又は提出された積算内訳書が未記入である等不備がある場合は、当該積算内訳書の提出業者の入札を無効とすることがある。

なお、提出された積算内訳書は、必要に応じて公正取引委員会に提出する場合がある。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札、技術提案書等に虚偽の記載をした者の入札又は入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 関連情報を入手するための照会窓口

上記 5 (1)に同じ。

(7) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記 2 (2)に掲げる一般競争参加資格の認

定を受けていない者も上記 3 (2)により技術提案書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

- (8) 本案件は、技術提案書等及び入札を電子入札システムで行うものであり、詳細については、入札説明書及び電子入札システム運用基準(令和 5 年 6 月林野庁)による。
- (9) 履行確実性を評価するために、技術提案書とは別に追加資料の提出を求めるとともに、履行確実性に関するヒアリングを実施する場合がある。
- (10) その他 詳細は入札説明書による。

7 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOGAWA Shigeki, Director General of Sanpachikamikita District Forest Office
- (2) Classification of the services to be

procured : 42

- (3) Subject matter of the contract : Land-slide investigation in Towada City, Aomori prefecture
- (4) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4:00 P.M., 27 February 2026
- (5) Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 4:00 P.M., 25 March 2026, in case of submission by hand : 10:00 A.M., 26 March 2026
- (6) Contact point for tender documentation : Accounting Division, Sanpachikamikita District Forest Office, 1-27 Nishi2banchou Towada City Aomori prefecture 034-0082 Japan. TEL 0176-23-3551

(別添2)

様式第15号-2 (局運用版) 総合評価落札方式 (測量・建設コンサルタント等業務)

入札執行調書

件名 蔦川地区地すべり調査業務

日時 令和8年3月26日 10時00分

場所 三八上北森林管理署会議室

執行者 所属 三八上北森林管理署 農林水産技官 古川 繁樹 確認者 所属 三八上北森林管理署 農林水産技官 松橋 良之

立会者 所属 三八上北森林管理署 農林水産技官 伊藤 研吾

番号	入札者の商号 又は名称	総計	技術者評価点				第 1 回			第 2 回			備考
			技術者 評価	技術提案 加算点		技術 提案	金額	評価値	順位	金額	評価値	順位	
				企業 評価	業務の実 施方針								
1	国土防災技術(株)	40	5	18	6	11	87,440,000	42.093	1				落札

(注1) 金額は、入札者が見積もった契約金額の110分の100に相当する金額である。

(注2) 執行者は、契約担当官等または補助者であって、当該入札に関する全責任を負うものとし、当該入札執行に係わる決定又は判断を行うときは、確認者にその確認を求めるものとする。

確認者は、執行者が行う入札執行を補助するとともに、執行者が当該入札執行に係わる決定又は判断を行う際に、その確認を行うものとする。

立会者は、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第81条の規定による入札者が開札に立ち会わない場合において、当該開札に立ち会うこととされる当該入札に関係のない職員とする。

(注3) 評価値は、小数点以下第3位までとし、小数点以下第4位は切り捨てとする。

入札執行調書

調達案件番号(第003802016020250002号)			調達案件名称			鳶川地区地すべり調査業務				
業者名称	技術評価点					入札第1回			備考	
	総計	予定管理技術者の経験及び能力	企業の実績、能力、信頼性	業務の実施方針等	技術提案	履行確実性度	金額	評価値		順位
国土防災技術(株)	40	5	18	6	11	1	87,440,000	42.093	1	落札

(注)上記金額は、入札者が見積もった金額の110分の100に相当する金額である。

入札執行月日	令和08年3月26日
開札結果は上記の金額の通り相違ありません。	
執行官	古川 繁樹
立会・確認職員	伊藤 研吾
	松橋 良之

(別添3)

令和8年度

業務積算内訳書

業務名 蔦川地区地すべり調査業務

履行場所 青森県十和田市大字奥瀬字蔦国有林114林班ほか

東北森林管理局
三八上北森林管理署

業務費内訳書

葛川地区地すべり調査業務

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数量	単価	金額	摘要
一般調査	式	1		50,721,981 50,721,981	
直接調査費(電子成果品作成費・業務成果品費除く)	式	1		47,023,820	
直接調査費	式	1		47,023,820	種別行
直接人件費等	式	1		39,151,160	細別行
土質ボーリング [※] ホールコアボーリング [※] φ66mm礫混じり土砂 80m超え100m以下 鉛直下方	m	5	43,125	215,625	1号代価表 10頁
岩盤ボーリング [※] φ66mm軟岩 80m超え120m以下 鉛直下方	m	98	41,630	4,079,740	2号代価表 11頁
標準貫入試験 礫混じり土砂	回	4	15,700	62,800	3号代価表 12頁
標準貫入試験 軟岩	回	99	19,200	1,900,800	4号代価表 13頁
資料整理とりまとめ(直接人件費(直接調査費分)) ボーリング3本	業務	1	93,280	93,280	5号代価表 14頁
断面図等の作成(直接人件費(直接調査費分)) ボーリング3本	業務	1	93,280	93,280	6号代価表 15頁
一般調査 地表移動量調査・観測及び資料整理(亀裂) 地すべり関係 標識 1回当り 杭3~7本	回	10	34,364	343,640	7号代価表 16頁
一般調査 地表移動量調査・観測及び資料整理(A-57 [※] ブロック) 地すべり関係 標識 1回当り 杭8~12本	測線	2	56,861	113,722	8号代価表 17頁
一般調査 地表移動量調査・観測及び資料整理(A-17 [※] ブロック) 地すべり関係 標識 1回当り 杭23本以上	回	2	119,260	238,520	9号代価表 18頁
一般調査 地表移動量調査・観測及び資料整理(B-17 [※] ブロック) 地すべり関係 標識 1回当り 杭3~7本	回	2	34,364	68,728	10号代価表 19頁

業務費内訳書

葛川地区地すべり調査業務

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数量	単価	金額	摘要
伸縮計半自動観測装置撤去・設置	基	2	91,275	182,550	11号代価表 20頁
伸縮計 観測(連続観測) 全伸縮計観測基数 2基 補正係数: 0.5	回	9	45,951	413,559	12号代価表 21頁
伸縮計 資料整理	ヵ月	18	33,866	609,588	13号代価表 22頁
地すべり調査 移動変形調査 歪計設置 パイプ式歪計 1方向2ゲージ 深度70m(設置最終深度L=103m)	孔	1	1,225,942	1,225,942	14号代価表 23頁
パイプ式歪計(30ch以下)地下水位計半自動観測装置撤去・設置 歪計(30ch)×1+地下水位測定 計器のみ撤去・設置	基	5	100,800	504,000	15号代価表 24頁
パイプ式歪計(60ch以下)地下水位計半自動観測装置撤去・設置 歪計(30ch)×2+地下水位測定 計器のみ撤去・設置	基	10	201,600	2,016,000	16号代価表 25頁
パイプ式歪計(90ch以下)地下水位計半自動観測装置撤去・設置 歪計(30ch)×3+地下水位測定 計器のみ撤去・設置	基	5	302,400	1,512,000	17号代価表 26頁
パイプ式歪計(90ch以下)半自動観測装置撤去・設置 歪計(30ch)×3 計器のみ撤去・設置	基	3	175,275	525,825	18号代価表 27頁
パイプ式歪計(90ch以下)地下水位計半自動観測装置設置 歪計(30ch)×3+地下水位測定 計器のみ設置	基	1	201,600	201,600	19号代価表 28頁
パイプ式歪計・地下水位計 観測(連続観測)	回	185	27,300	5,050,500	20号代価表 29頁
パイプ式歪計 観測(連続観測) パイプ式歪計観測箇所数 3基 補正係数: 0.5、パイプ式歪平均深度 76.3m 補正係数: 1.3	回	9	59,151	532,359	21号代価表 30頁
パイプ式歪計 資料整理(連続観測)	ヵ月	212	33,866	7,179,592	22号代価表 31頁
地下水位半自動観測装置撤去・設置 地下水位計 計器のみ撤去・設置	基	10	100,800	1,008,000	23号代価表 32頁
地下水位計 観測(連続観測)	回	90	27,300	2,457,000	24号代価表 33頁

業務費内訳書

葛川地区地すべり調査業務

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数量	単価	金額	摘要
地下水位計 資料整理(連続観測、1ヵ月/回) 補正係数：1	孔	284	29,098	8,263,832	25号代価表 34頁
一般調査 地下水検層・自然水位検層(1回当り) 地すべり関係 孔長30m超	孔	1	117,189	117,189	26号代価表 35頁
一般調査 地下水検層・汲み上げ検層(1回当り) 地すべり関係 孔長30m超	孔	1	141,489	141,489	27号代価表 36頁
機械経費	式	1		7,868,660	細別行
データ収録装置損料(伸縮計)	日	468	295	138,060	28号代価表 37頁
データ収録装置損料(パイプ式歪計30ch以下)	日	1,170	466	545,220	29号代価表 38頁
データ収録装置損料(パイプ式歪計60ch以下)	日	2,340	932	2,180,880	30号代価表 39頁
データ収録装置損料(パイプ式歪計90ch以下)	日	2,014	1,398	2,815,572	31号代価表 40頁
データ収録装置損料(地下水位計)	日	2,340	432	1,010,880	32号代価表 41頁
データ収録装置損料(水圧式水位センサー)	日	5,056	233	1,178,048	33号代価表 42頁
直接経費	式	1		4,000	細別行
地盤情報データベースに登録するための検定費 A検定 2本	式	1		4,000	34号代価表 43頁
間接調査費	式	1	2,839,323 + 305,000 + 224,700 + 329,138	3,698,161	
運搬費	式	1		2,839,323	1号内訳書 6頁

業務費内訳書

葛川地区地すべり調査業務

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数量	単価	金額	摘要
準備費	式	1		305,000	2号内訳書 7頁
仮設費	式	1		224,700	3号内訳書 8頁
施工管理費	式	1	$(47,023,820 - 4,000) * 0.7 / 100$	329,138	
純調査費(業務管理費除く)	式	1		$47,023,820 + 3,698,161$ 50,721,981	
間接費	式	1		30,735,000 30,735,000	
諸経費	式	1	$((50,721,981 - 4,000) * 60.6 / 100) - 0$	30,735,000	
諸経費対象外	式	1		4,440,178	4号内訳書 9頁
一般調査業務費	式	1		$85,890,000 * 1$ 85,890,000	
直接原価(電子成果品作成費除く)	式	1		3,384,521	
直接人件費等	式	1		3,384,521	種別行
計画準備	業務	1	451,200	451,200	35号代価表 44頁
資料整理とりまとめ(直接人件費(解析等調査業務費分)) ボーリング3本	業務	1	79,200	79,200	36号代価表 45頁
断面図等の作成(直接人件費(解析等調査業務費分)) ボーリング3本	業務	1	77,352	77,352	37号代価表 46頁
機構調査 地下水検層・地下水検層資料の解析・内業 地すべり防止	孔	2	53,924	107,848	38号代価表 47頁

業務費内訳書

葛川地区地すべり調査業務

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数量	単価	金額	摘要
地すべり調査 解析・地盤特性検討 総面積0.6km ² 以下 検討3箇所	業務	1	514,920	514,920	39号代価表 48頁
地すべり調査 解析・機構解析 総面積0.6km ² 以下 解析3ブロック	業務	1	474,560	474,560	40号代価表 49頁
地すべり調査 解析・安定解析 総延長4km以内 解析2断面	業務	1	274,230	274,230	41号代価表 50頁
近似三次元安定解析 1斜面3断面、斜面長300～500m未満	斜面	1	918,501	918,501	42号代価表 51頁
地すべり調査 報告書作成 調査結果資料5種目	業務	1	302,510	302,510	43号代価表 52頁
打合せ等 地質調査(解析等調査業務) 打合せ(業務着手+中間打合せ+成果物納入) 中間打合せ1回	業務	1	184,200	184,200	44号代価表 53頁
電子成果品作成費	式	1		110,000 110,000	
直接原価(その他原価除く)	式	1		3,384,521 + 110,000 3,494,521	
その他原価	式	1		(3,310,730 * 53.85 / 100) * 1 1,782,000	
一般管理費等	式	1		(((((3,494,521 + 1,782,000) * 53.85 / 100) - 0))) * 1 2,841,000	
解析等調査業務費	式	1		8,110,000 * 1 8,110,000	
業務価格	式	1		85,890,000 + 8,110,000 94,000,000	
消費税相当額	式	1		94,000,000 * 10 / 100 9,400,000	
業務委託料	式	1		94,000,000 + 9,400,000 103,400,000	